

○松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金交付要綱

平成29年9月21日

告示第256号

(目的)

第1条 この要綱は、再生可能エネルギー事業を支援するため、多様な事業主体が金融機関等と連携して取り組む発電事業や熱供給事業に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付することについて、松本市補助金交付規則（昭和37年規則第16号）に定めるもののほか、必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 再生可能エネルギー 太陽光、太陽熱、風力、水力、バイオマス、地熱及び温度差熱（温泉熱・地中熱・下水熱・工場排熱）をエネルギー源として、永続的に利用することができると思われるエネルギーをいう。
- (2) 発電事業 再生可能エネルギーを利用して発生した電気を電気事業者に売電する事業をいう。
- (3) 熱供給事業 再生可能エネルギーを利用して発生した熱を供給する事業をいう。
- (4) 民間事業者 市内に主たる事務所を有する営利活動を行う法人をいう。
- (5) 地域団体 市内に主たる事務所を有する特定非営利活動法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人及び公益財団法人をいう。
- (6) 市内金融機関 市内に本支店を有する金融機関（銀行・信用組合・信用金庫・農業協同組合等）をいう。

(補助対象事業)

第3条 補助金の交付の対象となる再生可能エネルギー事業（以下「補助対象事業」という。）は、次に掲げる要件を全て満たすものとする。

- (1) 市内において再生可能エネルギーを活用して収益を得るとともに地域に貢献する事業であること。
- (2) 民間事業者又は地域団体（以下「事業者等」という。）が実施する事業であること。

(補助対象者)

第4条 補助金の交付を受けることができる者は、次の各号のいずれにも該当する事業者等とする。

- (1) 市内金融機関より補助対象事業に対する融資を受けている事業者等又は受ける予定のある事業者等
- (2) 松本市暴力団排除条例（平成24年条例第3号。以下「条例」という。）第2条第2号に規定する暴力団員及び同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者を社員等構成員としない事業者等
- (3) 市税を滞納していない事業者等

(補助対象経費等)

第5条 補助対象経費等は、次のとおりとする。

補助対象経費	補助率	補助限度額
再生可能エネルギー事業に関する調査、計画、測量及び設計に係る経費 (別表第1に掲げる経費、消費税及び地方消費税を除く。)	10分の10	10,000千円

2 前項の規定により算出した補助金の額に千円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

(補助の回数)

第6条 補助の回数は、1事業につき1回限りとする。

(交付の申請)

第7条 補助金の交付の申請をしようとする者(以下「申請者」という。)は、松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金交付申請書(様式第1号)に、別表第2に掲げる関係書類を添えて市長に提出するものとする。

(交付決定)

第8条 市長は、補助金の交付の申請があったときは、松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金審査委員会により、別表第3の審査基準における審査を経た後に、補助金交付の可否を決定するものとする。

2 市長は、前項の規定により補助金の交付決定をしたときは、松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金交付決定書(様式第3号)により申請者に通知するものとする。

(変更等の承認申請)

第9条 前条の規定により補助金の交付決定を受けた事業者(以下「交付決定者」という。)は、交付決定の通知を受けた後、第7条の規定による申請の内容を変更し、又は補助対象事業を中止若しくは廃止しようとするときは、速やかに松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金変更・中止・廃止承認申請書(様式第4号)を市長に提出し、その承認を受けなければならない。

(変更後の交付決定)

第10条 市長は、前条の規定により変更又は中止若しくは廃止の申請があった場合は、速やかにその内容を審査し、適当と認めるときは、松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金変更・中止・廃止通知書(様式第5号)により交付決定者に通知するものとする。

(状況報告)

第11条 市長は、補助対象事業の適正な執行を図るため、必要があると認めるときは、交付決定者に対し、松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金遂行状況報告書(様式第6号)により、報告を

求めることができる。

(実績報告)

第12条 交付決定者は、補助対象事業による施設整備が完了した日から30日以内又はその完了した日の属する年度の3月31日のいずれか早い日までに、松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金実績報告書(様式第7号。以下「実績報告書」という。)に別表第4に定める書類を添えて市長に提出しなければならない。

2 補助対象事業が同一年度内に完了しない場合は、市長と協議の上、松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金年度別実績報告書(様式第8号)に別表第5に定める関係書類を添えて市長に提出しなければならない。

(交付額の確定)

第13条 市長は、前条の実績報告書の提出を受けた場合は、その内容を審査し、適当と認めるときは、補助金の交付額を確定し、松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金確定通知書(様式第9号)により交付決定者に通知するものとする。

(収益納付)

第14条 市長は、前条の規定により補助金の交付の確定を受けた事業者(以下「補助事業者」という。)が補助対象事業により整備した施設の供用を開始したときは、松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金事業計画書(様式第2号)の収益納付計画に基づき、松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金納付計画書(様式第10号。以下「納付計画書」という。)を提出させ、補助金交付額に相当する額の全部又は一部を市に納付させるものとする。

2 市長は、前項の規定により納付計画書が提出されたときは、松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金納付額確定通知書(様式第11号)により補助事業者に通知するものとする。

3 補助事業者は、第1項に規定する納付計画書の納付額を各年度の3月31日までに納付するものとする。

4 補助事業者は、金融機関に補助対象事業で整備した施設より得られた収入の専用口座(以下「収入口座」という。)を開設し、納付額を払い戻しの上、納付書に基づき市へ納付するものとする。

5 補助事業者は、前項に規定する収入口座の通帳の履歴等を、市長の求めに応じて提供しなければならない。

6 納付計画書の納付額を変更する場合は、松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金納付額変更申請書(様式第12号)を市長に提出し、その指示を受けなければならない。

7 市長は、前項の規定による申請があったときは、速やかにその内容を審査し、適当と認めるときは、松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金納付額変更通知書(様式第13号)により補助事業者に通知するものとする。

(帳簿の整備等)

第15条 補助事業者は、補助対象事業に係る収支を記載した帳簿を備え、その証拠となる書類を整備し、収益納付終了年度の翌年度から5年間保管しなければならない。

(事業の報告及び指導)

第16条 補助事業者は、補助金の交付確定後、再生可能エネルギーを活用した収益を得るまでの間、当該事業に係る前年度の遂行状況等について、松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金状況等報告書(様式第13号の2)により、各年度の6月30日までに市長に報告するものとする。

2 補助事業者は、補助金の交付確定後、補助金交付額に相当する額の全部を市に納付するまでの間、松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金収益状況等報告書(様式第14号)を、納付計画書の各年度の6月30日までに市長に提出するものとする。

3 市長は、速やかに前項の規定による報告書を審査し、納付計画書の納付額が納付されていないと認めるときは、補助事業者に対し指導を行うものとする。

4 補助事業者は、補助事業を廃止するとき、速やかに市長に報告するものとする。

(財産の処分の制限)

第17条 補助事業者は、補助対象事業により取得した施設を減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)に定める耐用年数を勘案して直接補助事業者が定める取得財産の処分を制限する期間は、当該施設を補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。ただし、松本市再生可能エネルギー導入支援事業財産処分承認申請書(様式第15号)を市長に提出し、承認を受けたときは、この限りでない。

2 市長は、前項ただし書の規定による申請があったときは、当該申請の内容を審査し、その結果を補助事業者へ通知するものとする。この場合において、市長は、交付した補助金の全部又は一部を返還する必要があると認めるときは、補助事業者に当該補助金の返還を命ずるものとする。

(重複補助の排除)

第18条 この補助金は、他の条例、規則等により補助対象となった場合には、重複して交付しない。

(補則)

第19条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、平成29年9月21日から施行する。

附 則(令和4年11月14日告示第432号)

この告示は、告示の日(以下「施行日」という。)から施行し、この告示による改正後の松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金交付要綱の規定は、施行日以後の申請に係るものから適用する。

附 則(令和8年3月17日告示第110号)

(施行期日)

1 この告示は、告示の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この告示による改正前の松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金交付要綱の規定による様式は、当分の間、この告示による改正後の松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金交付要綱の規定による様式とみなす。

別表第1 補助対象経費から除く経費（第5条関係）

①	補助対象事業者の運営費、人件費及び施設の維持管理費
②	補助対象事業用地の取得又は賃借に要する費用及び補償に係る費用
③	補助対象事業計画に基づく施設以外に係る経費
④	その他市長が不相当と認める経費

別表第2 申請書添付書類（第7条関係）

①	松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金事業計画書（様式第2号）	
②	事業計画図（位置図、平面図、計画図等）	
③	工程表（調査、計画、測量、設計及び施設整備までの全て）	
④	事業者の規約（定款）	資産の流動化に関する法律に基づく特定目的会社、又はその他の特定目的会社の場合は、主たる設立団体も併せて提出
⑤	直近2期分の確定申告書（法人税又は所得税）の写し、決算書、貸借対照表及び損益計算書（又はこれらに準ずる書類）	
⑥	直近の市税の納税証明書	
⑦	商業・法人登記簿謄本	
⑧	補助対象事業を行う土地等の利用に関する書類 ア 土地等を所有している場合は、登記簿謄本又は売買契約書の写し イ 土地等を賃借又は地上権設定を受けている場合は、賃貸借契約書又は登記簿謄本 ウ ア又はイ以外の場合は、その他市長が必要と認める書類（任意様式）	
⑨	キャッシュフローを説明する資料（任意様式）	
⑩	経費の見積書（積算内容が分かるもの）	
⑪	融資内容が分かる資料	
⑫	その他補足資料 補助対象事業の内容がわかる設計図書、現況写真、当該事業による地域貢献等の取組みが分かる資料、地元協議記録、許認可協議記録、その他市長が必要と認める書類	

別表第3 審査基準（第8条関係）

1	申請者の適格性について (1) 実施体制の適格性
---	-----------------------------

- ア 市内に主たる事務所を有しているか
- イ 組織の財政基盤は安定しているか
- ウ 運営の公開性、透明性は高いか
- エ 事業の実施及び会計手続を適正に行い得る体制を有しているか

(2) 事業の推進体制の妥当性

主たる責任者に管理能力があり、事業に関連する他の主体との調整及び連携を行う体制が構築されており、又は構築することが確実と認められるか

2 事業内容及び実施方法について

(1) 事業内容の妥当性

- ア 申請内容が事業の目的及び要件と合致しているか
- イ 現状の課題等を的確に把握し、その課題に対応した申請内容であるか
- ウ 関係法令の許認可等の取得の見通しが適切か
- エ 自然環境や周辺環境に悪影響を及ぼすものでないか
- オ 事業実施スケジュールに無理がないか
- カ 地域の合意が得られているか

(2) 事業費の適切性

- ア 補助対象経費が適切に見積もられているか
- イ 全体事業費が過大又は過小となっていないか

(3) 権利関係の適切性

- ア 事業を行う土地等の権利取得等の見通しが適切か
- イ 事業の実施により他の権利を阻害しないか

(4) 収益性

- ア 収支計画が適切であるか
- イ 事業の持続性及び継続性が確実と見込まれるか
- ウ 収益の減少につながる災害等リスクへの対策が適切か

3 事業の効果について

- ア 地域の活性化や防災力向上に資することが期待できるか
- イ 地域が望む地域貢献策となっているか

4 その他、市長が必要と認める基準を満たしているか

別表第4 実績報告書添付書類（第12条1項関係）

①	補助対象経費に係る成果品
②	補助対象事業に係る業務委託契約書の写し

③	委託業者からの支払い請求書の写し
④	補助対象事業完了後の工程表
⑤	その他市長が必要と認める書類

別表第5 年度別実績報告書添付書類（第12条2項関係）

①	補助対象事業の当該年度内の成果が分かる書類
②	補助対象事業の業務委託契約書の写し
③	補助対象事業の工程表
④	その他市長が必要と認める書類

様式第1号（第7条関係）

松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金交付申請書

年 月 日

（宛先）松本市長

申請者 住 所
団体の名称
代表者氏名

松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金交付要綱第7条の規定により、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

補助対象事業名	
実施場所	
補助対象事業の概要	
総事業費	
補助対象事業の施設整備の内容	
補助対象経費	
補助申請額	
補助対象事業の施工予定期間	着手予定日 年 月 日
	完了予定日 年 月 日
添付書類	裏面のとおり

添付書類

書 類 名		チェック	
①	松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金事業計画書（様式第2号）	<input type="checkbox"/> 添付	
②	事業計画図（位置図、平面図、計画図等）	<input type="checkbox"/> 添付	
③	工程表（調査、計画、測量、設計及び施設整備までの全て）	<input type="checkbox"/> 添付	
④	事業者の規約（定款）	<input type="checkbox"/> 添付	
⑤	直近2期分の確定申告書（法人税又は所得税）の写し、決算書、貸借対照表及び損益計算書（又はこれらに準ずる書類）	資産の流動化に関する法律に基づく特定目的会社、又はその他の特定目的会社の場合は、主たる設立団体も併せて提出	
⑥	直近の市税の納税証明書		<input type="checkbox"/> 添付
⑦	商業・法人登記簿謄本		<input type="checkbox"/> 添付 <input type="checkbox"/> 不要
⑧	事業を行う土地等の利用に関する書類 ア 土地等を所有している場合は、登記簿謄本又は売買契約書の写し イ 土地等を賃借又は地上権設定を受けている場合は、賃貸借契約書又は登記簿謄本 ウ ア又はイ以外の場合は、その他市長が必要と認める書類（任意様式）		<input type="checkbox"/> 添付
⑨	キャッシュフローを説明する資料（任意様式）	<input type="checkbox"/> 添付	
⑩	経費の見積書（積算内訳が分かるもの）	<input type="checkbox"/> 添付	
⑪	融資内容が分かる資料	<input type="checkbox"/> 添付 <input type="checkbox"/> 不要	
⑫	その他補足資料（任意様式） 事業の内容の分かる設計図書等資料、現況写真、当該事業による地域貢献等の取組みが分かる資料、地元協議記録、許認可協議記録、その他市長が必要と認める書類	<input type="checkbox"/> 添付 <input type="checkbox"/> 不要	

松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金事業計画書

年 月 日

住 所
団体の名称
代表者氏名

1 事業概要

事業の目的	
事業概要 の内容	
地域貢献 の内容	

2 全体事業計画

(1) 事業計画

項 目	内 容
ア 事業の実施箇所	松本市
イ 実施箇所を選定した理由	
ウ 実施箇所の適性調査とその概要	(ア) 調査名称：
	(イ) 調査概要
エ 地元との調整状況	
オ 地権者との調整状況	
カ 金融機関との調整状況	(ア) 主力取引金融機関名：
	(イ) 調整状況

キ エネルギーの販売先及び販売量等（予定）	(ア) エネルギー販売先：	
	(イ) 年間販売量：	
	(ウ) 販売単価：	
ケ 関係法令に関する協議状況		
コ 事業実施期間	(ア) 補助対象事業完了予定： 年 月	
	(イ) 工事着手予定： 年 月	
	(ウ) 供用開始予定： 年 月	
サ 事業実施計画	(ア) 調査設計業務について	
	(イ) 工事について	
	(ウ) 許認可事務について	
	(エ) 資金調達について	
	(オ) 供用開始後の運営及び維持管理について	
シ 総事業費 （調査等から施設整備）	円	
ス 金融機関融資償還完了年度	年度を予定	
セ 実施主体の構成 （複数団体で事業を執行する場合）	団体の名称	
	住 所	
	電 話	
	役 割	
	団体の名称	
	住 所	
	電 話	
	役 割	
	団体の名称	
	住 所	
	電 話	
	役 割	

ソ 協力事業者	団体の名称	
	住 所	
	電 話	
	役 割	
	団体の名称	
	住 所	
	電 話	
	役 割	
	団体の名称	
	住 所	
	電 話	
	役 割	

(2) 全体事業費内訳

項目	内訳	金額 (千円)	補助	備考
ア 調査・設計費				
イ 施設整備費				
ウ 用地費				
エ その他				
計				

※ 調査・設計費のうち、松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金の補助対象経費に該当する項目は「補助」欄に「○」を記入

(3) 補助対象経費に係る業務の概要

事業名					
事業期間	年	月	～	年	月
事業目的					
作業項目	作業項目（見積の内訳）			実施時期	
	ア			年	月
	イ			年	月
	ウ			年	月
	エ			年	月
	オ			年	月
発注形態	<input type="checkbox"/> 入札 <input type="checkbox"/> 相見積り（社予定） <input type="checkbox"/> 随意契約（業者名： ）				
見積額					
事業名					
事業期間	年	月	～	年	月
事業目的					
作業項目	作業項目（見積内の内訳）			実施時期	
	ア			年	月
	イ			年	月
	ウ			年	月
	エ			年	月
	オ			年	月
発注形態	<input type="checkbox"/> 入札 <input type="checkbox"/> 相見積り（社予定） <input type="checkbox"/> 随意契約（業者名： ）				
見積額					

※ 補助対象事業が3以上ある場合は枠を増やして記載すること。

(4) 補助対象経費内訳

	補助対象経費に係る業務	税抜金額 (千円)	備考
ア 補助対象経費			
		補助対象経費合計	
イ 補助申請額	補助対象経費に相当する額又は1,000万円のいずれかの少ない額		
ウ 収益納付計画	(ア) 供用開始時期：	年 月	
	(イ) 収益納付開始年度：	年度	
	(ウ) 年度毎の納付見込額：		円

(5) 事業資金調達計画

(単位：千円)

	調査・設計費	施設整備費	用地費	その他	計
市補助金					
県補助金					
国補助金					
金融機関借入金					
市民ファンド					
自己資金					
その他					
計					

(6) 工程計画

年 度													
調 査 設 計													
施 設 整 備													
用地取得等													
許認可事務													
供用開始													

3 地域貢献

ア 地域貢献の考え方	
イ 地域貢献策の具体的内容	
ウ 想定される効果	
エ 地元協議状況	

4 申請者の概要

(1) 基本的事項

申請者名	
所在地	
担当者名	
電話番号	
メールアドレス	
ホームページ	
設立年月日	年 月 日
法人設立登記年月日	年 月 日
事業目的	
従業員数	名
収入総額	直近の事業年度 百万円 (年 月 ~ 年 月)

(2) 申請者の主たる設立団体に関する基本的事項（申請者が特別目的会社の場合のみ記入）

事業者名	
所在地	
代表者名	
担当者名	
電話番号	
メールアドレス	
ホームページ	
設立年月日	年 月 日
法人設立登記年月日	年 月 日
事業目的	
従業員数	名
収入総額	直近の事業年度 百万円（ 年 月 ～ 年 月）

(3) 申請者の資産

年 月 日現在			
申請者の名称			
資産の種別	内 容	数 量	価格・金額 (千円)
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売 掛 金			
受取手形			
土 地			
建 物			
備 品			
車 両			
そ の 他			
資 産 計			
負債の種別	内 容	数 量	価格・金額 (千円)
長期借入金			
短期借入金			
未 払 金			
預 り 金			
前 受 金			
買 掛 金			
支払手形			
そ の 他			
負 債 計			

(4) 申請者の主たる設立団体の資産（申請者が特別目的会社の場合のみ記入）

年 月 日現在			
申請団体の設立団体の名称			
資産の種別	内 容	数 量	価格・金額（千円）
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売 掛 金			
受取手形			
土 地			
建 物			
備 品			
車 両			
そ の 他			
資 産 計			
負債の種別	内 容	数 量	価格・金額（千円）
長期借入金			
短期借入金			
未 払 金			
預 り 金			
前 受 金			
買 掛 金			
支払手形			
そ の 他			
負 債 計			

松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金交付決定書

指令第 号
年 月 日

様

年 月 日付けで申請のあった松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金の交付について、下記のとおり決定したので、松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金交付要綱第8条第2号の規定により通知します。

年 月 日

松本市長

記

- 1 交付金額 金 円
2 交付条件等

交付決定者は、次に該当する場合は、あらかじめ市長の承認を受けてください。（様式第4号）

- (1) 事業の実施場所、施設の設置場所が変更になったとき。
- (2) 補助対象事業の内容が変更になったとき。
- (2) 入札等に伴い補助対象経費が変更になったとき。
- (4) 補助対象事業を中止又は廃止しようとするとき。

3 遂行状況報告

交付決定者は、事業の遂行の状況に関し、市長から要求があったときは、ただちに市長に報告してください。（様式第6号）

4 実績報告

交付決定者は、補助対象事業が完了した後、定められた日までに実績報告書（様式第7号）を市長に提出してください。また、補助対象事業の施工期間が複数年度にわたる場合は、各年度末までに年度別実績報告書（様式第8号）を市長に提出してください。

5 収益納付

交付決定者は、補助対象事業により相当の収益が生じたと認められる場合には、納付計画書（様式第11号）に基づき、交付した補助金に相当する額を納付してください。災害等により収益が減少した場合は、速やかに変更申請書（様式第12号）を市長に提出してください。

6 事業報告

交付決定者は、補助対象事業による施設整備が完了してから収益納付が完了するまでの間、各年度末までに事業報告書（様式第14号）を市長に提出してください。

松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金
変更・中止・廃止承認申請書

年 月 日

（宛先）松本市長

交付決定者 住 所
団体の名称
代表者氏名

年 月 日付け 第 号で補助金交付決定のあった松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金の補助対象事業について、下記のとおり変更・中止・廃止したいので承認してください。

記

1 変更・中止・廃止の理由

2 変更・中止の内容又は廃止後の事業の処理方針

※ 変更・中止・廃止に関する理由や具体的内容を示す書類を添付すること。

様式第5号（第10条関係）

松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金変更・中止・廃止通知書

指令第 号
年 月 日

様

年 月 日付けで変更・中止・廃止申請のあった松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金について、松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金交付要綱第10条の規定に基づき、当該事業の変更・中止・廃止を適当と認め、これを承認します。

年 月 日

松本市長

記

1 変更・中止・廃止の内容

松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金遂行状況報告書

年 月 日

（宛先）松本市長

交付決定者 住 所
団体の名称
代表者氏名

年 月 日付け 第 号で補助金交付決定のあった松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金の補助対象事業について、年 月 日現在における遂行状況を下記のとおり報告します。

記

1 遂行状況

(1) 実施状況

(2) 申請時の計画との相違点

2 計画の見直し等

松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金実績報告書

年 月 日

（宛先）松本市長

交付決定者 住 所
団体の名称
代表者氏名

年 月 日付け 指令第 号で補助金交付決定を受けた松本市再生可能エネルギー導入支援事業の設置等が完了したので、関係書類を添えて報告します。

記

1 補助対象事業等

(1) 補助対象事業名

(2) 交付決定額

ア 当初 円
イ 変更 円

2 完了年月日

年 月 日

3 添付書類

- (1) 補助対象経費に係る成果品
- (2) 補助対象事業の業務委託契約書の写し
- (3) 委託業者からの支払い請求書の写し
- (4) 補助対象事業完了後の工程表
- (5) その他市長が必要と認める書類

様式第8号（第12条関係）

松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金年度別実績報告書

年 月 日

(宛先) 松本市長

交付決定者 住 所
団体の名称
代表者氏名

年 月 日付け 指令第 号で補助金の交付決定のあった松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金の補助対象事業について、 年度は以下のとおり実施しました。

記

1 補助対象事業等

(1) 補助対象事業名

(2) 交付決定額 当初 円
変更 円

2 当該年度実施内容

作業項目	執行率	備考

3 添付書類

- (1) 補助対象事業の当該年度内の成果が分かる書類
- (2) 補助対象事業の業務委託契約書の写し
- (3) 補助対象事業の工程表
- (4) その他市長が必要と認める書類

松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金確定通知書

第 号
年 月 日

様

年 月 日付けで提出のありました松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金実績報告書を審査した結果、下記金額を松本市再生可能エネルギー導入支援事業に対する補助金として確定しましたので、松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金交付要綱第13条の規定により通知します。

年 月 日

松本市長

記

1 交付金額 金 円

松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金納付計画書

年 月 日

（宛先）松本市長

補助事業者 住 所
 団体の名称
 代表者氏名

年 月 日付け 第 号で補助金の確定通知のあった松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金の補助対象事業により整備した施設において、供用を開始し収益が生じたため、松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金交付要綱第14条第1項の規定により、納付計画書を提出します。

記

1 対象施設の概要

補助対象事業の名称	
所在地	
全体事業費	千円
補助金額	千円
供用開始年月日	年 月 日
年間収益見込額	千円
エネルギー販売先	

2 納付計画

（単位：千円）

	供用開始	納付開始	2年目	3年目	4年目	5年目
年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度
納付額						

	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	合計
年度	年度	年度	年度	年度	年度	
納付額						

※ エネルギー販売先との契約内容が分かる資料を添付すること。

松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金納付額確定通知書

指令第 号
年 月 日

様

年 月 日付けで提出された松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金納付計画書について、松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金交付要綱第14条第2項の規定により、納付額及び納付期間を確定したので通知します。

年 月 日

松本市長

記

1 納付額 金 円

2 納付計画 (単位:千円)

	供用開始	納付開始	2年目	3年目	4年目	5年目
年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度
納付額						

	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	合計
年度	年度	年度	年度	年度	年度	
納付額						

松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金納付額変更通知書

指令第 号
年 月 日

様

年 月 日付けで提出された松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金納付額変更申請書について、松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金交付要綱第14条第7項の規定により、納付額及び納付期間を変更したので通知します。

年 月 日

松本市長

記

1 納付額 金 円（これまでに納付した額を含む。）

2 納付計画 (単位:千円)

	供用開始	納付開始	2年目	3年目	4年目	5年目
年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度
納付額						

	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	合計
年度	年度	年度	年度	年度	年度	
納付額						

松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金収益状況等報告書

年 月 日

（宛先）松本市長

交付決定者 住 所
団体の名称
代表者氏名

年 月 日付け 第 号で補助金の確定通知のあった松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金の補助対象事業により整備した施設において、 年度の収益状況等下記のとおり報告します。

記

1 補助対象事業の名称

2 年度の収益状況等

	エネルギー販売量 ()	販売額 (千円)	備 考
4月			
5月			
6月			
7月			
8月			
9月			
10月			
11月			
12月			
1月			
2月			
3月			
年度合計			

3 地域貢献策等活動の状況について

※ 補助対象事業で得られた収入の専用口座及び市納付専用口座の写しを添付すること。

松本市再生可能エネルギー導入支援事業財産処分承認申請書

年 月 日

（宛先） 松本市長

補助事業者 住 所
団体の名称
代表者氏名

年 月 日付けで補助金の確定通知のあった松本市再生可能エネルギー導入支援事業により取得した施設について、下記のとおり処分したいので承認されたく松本市再生可能エネルギー導入支援事業補助金交付要綱第17条の規定により申請します。

記

1 処分しようとする理由

2 処分の内容

(1) 補助対象事業の名称等

補助対象事業の名称	供用開始年月日	補助対象経費	補助金額
	年 月 日		

(2) 処分計画

処分内容	処分予定年月日	処分の相手方	処分予定価格	備考
	年 月 日		円	

備考

- 1 処分内容の欄は、譲渡、交換、貸付け、担保等に分けて記載してください。
- 2 処分の内容が分かる書類を添付してください。

様式第1号 (第7条関係)
様式第2号 (第14条関係)
様式第3号 (第8条関係)
様式第4号 (第9条関係)
様式第5号 (第10条関係)
様式第6号 (第11条関係)
様式第7号 (第12条関係)
様式第8号 (第12条関係)
様式第9号 (第13条関係)
様式第10号 (第14条関係)
様式第11号 (第14条関係)
様式第12号 (第14条関係)
様式第13号 (第14条関係)
様式第14号 (第16条関係)
様式第15号 (第17条関係)